平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6963　URL　http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 澤村 諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長　(氏名) 佐々山 英一　TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	74,330	△8.1	1,357	△72.7	227	△94.4	10	△99.5
24年3月期第1四半期	80,860	△10.1	4,974	△50.1	4,026	△49.9	2,143	△48.8

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△14,950百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△4,198百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.10	―
24年3月期第1四半期	19.88	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	705,187	616,092	87.3
24年3月期	737,326	634,280	86.0

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　615,797百万円　24年3月期　633,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		30.00	―	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	△4.7	5,800	△41.6	5,500	△17.2	3,000	―	27.83
通期	315,000	3.4	14,000	120.4	14,500	99.0	10,000	―	92.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	113,400,000 株	24年3月期	113,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	5,585,376 株	24年3月期	5,585,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	107,814,756 株	24年3月期1Q	107,815,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
４．補足情報 …… 11
販売実績 …… 11

※ 補足説明資料としまして、「2013年３月期 第１四半期決算概要」を別途添付しております。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

業績の全般的概況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政金融問題が欧州域外にも波及し、中国の輸出が減少するなど、全体として成長鈍化の傾向で推移しました。地域別には、米国では、個人消費はプラス基調で推移しましたが、住宅、雇用環境の改善が遅れており、財政・金融政策も３月までで手詰まりとなったことから、景気の回復力は弱く、緩やかなものとなりました。ヨーロッパでは、金融不安はギリシアからスペインやイタリアに拡大し、出口が見えない状況でした。ギリシアのユーロ離脱は一旦回避されましたが、ヨーロッパ各国の財政金融問題は解消されずに残存しており、６月にはユーロ圏の失業率が１１．１％となるなど、ヨーロッパ全体としての景気は厳しい状況が続きました。アジア地域では、景気は足踏み状態となりました。中国では、景気は内需を中心に拡大しましたが、欧州向けの輸出の伸びが鈍化するなど、拡大テンポは緩やかになりました。インドでは景気拡大のテンポが弱まり、他のアジア諸国では、堅調に推移しました。日本では、前年度補正予算の執行もあり、東日本大震災による被害から順調に復興し、景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどは堅調に推移しましたが、他の機器は景気低迷の影響を受け、低調に推移しました。特にテレビ、パーソナルコンピュータは在庫調整が長引き、オリンピック需要も景気を刺激することなく、販売の前年割れが継続しました。また、省エネルギー関連機器もＬＥＤ照明への買い替え需要が一段落するなど、例年のような季節的な回復には至りませんでした。

電子部品業界におきましては、世界全体では、景気低迷により、テレビ、パーソナルコンピュータ向けの在庫調整が長引き、例年、季節的に販売が増加する時期にもかかわらず、低い伸び率に留まりました。日本では、車載向けやデジタルスチルカメラ向けがタイの洪水から回復し、好調に推移しましたが、薄型テレビ向けは引き続き低迷しました。アジア地域では、薄型テレビのオリンピック需要にともなう電子部品の伸びが期待されましたが、需要は低迷したままでした。米国では、車載電装品や通信インフラ関連が共に堅調に推移しましたが、部品需要を牽引するほどの勢いは無く、低い伸び率となりました。ヨーロッパでは、域内電子機器市場の低迷により、部品需要も低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、次の４つを成長エンジンとして、製品ラインアップの強化に取り組んでおります。

①ラピスセミコンダクタ株式会社との協業体制によるＬＳＩシナジー製品の強化
②センサ製品のラインアップ強化
③ＳｉＣを中心としたパワーデバイス製品の強化
④ＬＥＤ素子、オプティカルモジュール、ＬＥＤ照明機器等のＬＥＤ事業の拡大

また、市場別には、成長が期待される、自動車市場及び通信インフラ、スマートメーター、発電・蓄電などの産業機器市場の２つを重点市場として、販売力強化を図っております。

販売力強化策として、市場から求められる商品をタイムリーに提供するため、市場別商品戦略部門を新設しました。また、グローバル顧客へのサポート向上のため、従来の地域中心の営業体制を改め、顧客中心のグローバルな営業体制に再編しました。なお、各海外拠点におきましてはＦＡＥ（※１）の増強を継続して実施しました。

新商品の開発では、自動車市場向けに、電気自動車やハイブリッド電気自動車におけるインバータ回路の小型化、低消費電力化に貢献する車載向け絶縁素子内蔵ゲートドライバを、また、従来比８０％減の低暗電流（※２）を実現した車載用ＬＤＯレギュレータ（※３）等を開発しました。

さらに地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発にも継続して取り組み、インバータにおける電力損失を大幅に低減し、部品点数削減にも大きく貢献する、ＳｉＣ－ＳＢＤ（※４）とＳｉＣ－ＭＯＳＦＥＴ（※５）を１パッケージ化した製品を世界で初めて量産開始しました。

このような状況のもと、当第１四半期連結累計期間の売上高は７４３億３千万円（前年同期比８．１％減）となり、営業利益は１３億５千７百万円（前年同期比７２．７％減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し２億２千７百万円（前年同期比９４．４％減）となり、四半期純利益は１千万円（前年同期比９９．５％減）となりました。

※１．ＦＡＥ（Field Applications Engineer）
　　顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。
※２．暗電流
　　レギュレータの出力がＯＦＦの状態でも回路から流れる微小な電流。

※３．ＬＤＯレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。ＬＤＯとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。
※４．ＳｉＣ－ＳＢＤ
ＳｉＣ（シリコンカーバイド：炭化珪素）を基板材料に用いたショットキーバリアダイオード。ＳｉＣを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、ショットキー接合により高速性に優れる整流ダイオード。
※５．ＳｉＣ－ＭＯＳＦＥＴ
ＳｉＣを基板材料に用いた金属酸化物半導体電界効果トランジスタ。ＳｉＣを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、スイッチング素子として用いられるトランジスタ。

業績のセグメント別概況

＜ＬＳＩ＞
当第１四半期連結累計期間の売上高は３５７億７千万円（前年同期比１０．１％減）、セグメント損失は２２億５百万円（前年同期はセグメント損失８千４百万円）となりました。
デジタルＡＶ機器分野では、低迷していたデジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバＬＳＩの売上が好調に転じ、システム電源ＬＳＩの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けでは、低迷していたテレビ用電源ＬＳＩ、ＬＥＤバックライトドライバＬＳＩやタイミングコントローラＬＳＩ（※６）の売上が回復傾向となりましたが、前年同期の水準には戻りませんでした。携帯電話向けでは、コネクターインターフェイス用ＬＳＩ、システム電源ＬＳＩ、照度センサＩＣやＬＥＤドライバＬＳＩなどの売上は低迷しました。ゲーム機向けは、電源ＬＳＩなどの売上が増加傾向となりましたが、その他は低迷しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバＬＳＩの売上は増加傾向となりましたが、電源ＬＳＩなどの売上は低迷しました。車載関連市場向けでは、タイの洪水の影響から回復した自動車メーカーの増産などにより、ボディ周辺ドライバＩＣの売上は好調に転じ、カーオーディオ用やＥＣＵ（※７）用電源ＬＳＩも堅調に推移しました。汎用品分野では、ＥＥＰＲＯＭ（※８）、汎用電源ＬＳＩ、ＲＥＳＥＴ　ＩＣ（※９）などの売上が好調で、ステッピングモータドライバＬＳＩ（※10）、ＬＤＯレギュレータなども堅調に推移しました。
グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、時計向けのマイコンや車載パネル向けドライバＬＳＩの売上は堅調に推移しましたが、アミューズメント向けやプリンタ、ファクシミリ向けのＰ２ＲＯＭ（※11）の売上が落ち込みました。
生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えたＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化に努めました。

※６．タイミングコントローラＬＳＩ
液晶パネルの駆動表示に必要なタイミングパルスを出力するＬＳＩ。
※７．ＥＣＵ(Electronic Control Unit)
自動車の様々な機能に用いられる制御用コンピュータの総称。
※８．ＥＥＰＲＯＭ
電気（電圧）の操作によってデータの消去や書き換えが可能で、電源を切ってもデータを保持することができる不揮発性メモリ。
※９．ＲＥＳＥＴ　ＩＣ
機器の電源ＯＮ時に、電圧不足による誤動作を生じないよう、電圧が正常電圧に達するまで、電子回路が動かないようにリセット信号を出すＩＣ。
※10．ステッピングモータドライバＬＳＩ
ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバＬＳＩ。
※11．Ｐ２ＲＯＭ（Production Programmed ROM）
ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクＲＯＭと比べて短納期での対応が可能。

＜半導体素子＞
当第１四半期連結累計期間の売上高は２５２億４千２百万円(前年同期比８．３％減)、セグメント利益は３０億１千２百万円(前年同期比２２．９％減)となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、タイの洪水の影響から回復し、売上は堅調に推移しましたが、前年同期の水準には達しませんでした。
次世代の高効率デバイスとして２０１０年より発売したＳｉＣダイオード・ＭＯＳＦＥＴ製品につきましては、２０１２年３月にフルＳｉＣモジュールの量産を開始するなど、製品のラインアップの強化により売上が堅調に推移しました。
発光ダイオードにつきましては、赤色、緑色、白色ＬＥＤの売上が好調に推移しましたが、青色ＬＥＤの売上は低迷しました。
半導体レーザにつきましては、ＣＤ／ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ（※12）が売上を伸ばしました。
生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進めたほか、ＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化に努めました。

※12. ＣＤ／ＤＶＤ用二波長パルセーションレーザ
ＣＤ用ディスクの再生時に使う７８０ナノメートルとＤＶＤ用ディスクの再生時に使う６５０ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

＜その他＞
当第１四半期連結累計期間の売上高は１３３億１千７百万円(前年同期比１．８％減)、セグメント損失は７千７百万円（前年同期はセグメント利益３億２千１百万円）となりました。
抵抗器につきましては、タイの洪水被害の影響を受けて売上は低迷しました。
タンタルコンデンサにつきましては、タイの洪水被害による売上低迷から回復し、スマートフォンやハードディスク向けなどの売上が堅調に推移しましたが、前年同期の水準には達しませんでした。
オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向け赤外ＬＥＤセンサ及びプリンタ向けのフォトインタラプタ(※13)が好調に推移しました。
パワーモジュールにつきましては、ＬＥＤ照明向けの電源モジュールの受注が伸び、売上が堅調に推移しました。
ＬＥＤ照明製品につきましては、節電意識の高まりにより需要が大きく伸び、売上は大幅に増加しました。
サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが堅調に推移し、売上は増加傾向となりました。
薄型テレビ用ＬＥＤバックライトの光源及びその技術応用で開発したＬＥＤ照明用光源として用いるＬＥＤ Ｂａｒ（※14）の売上が増加傾向となりました。
メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上は堅調に推移しました。
生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場での生産管理体制、ＢＣＭ（事業継続管理）体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

※13. フォトインタラプタ
発光部と受光部を持ち、物体に光を当てて反射光を検出することで物体の有無、位置等を判定するセンサ。
※14. ＬＥＤ Ｂａｒ
薄型テレビやＬＥＤ照明の光源として用いる棒状のＬＥＤモジュール。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況に関する分析
当第１四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ３２１億３千９百万円減少し、７，０５１億８千７百万円となりました。主な要因といたしましては、流動資産のその他が３００億８千６百万円（うち、未収保険金が２８４億９千万円）、投資有価証券が７２億６千８百万円、有価証券が６３億７千１百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が１３９億３千９百万円増加したことによるものであります。
負債は、前連結会計年度末に比べ１３９億５千１百万円減少し、８９０億９千５百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が５５億４千４百万円、支払手形及び買掛金が２９億８千１百万円、繰延税金負債（固定）が２３億９千５百万円、それぞれ減少したことによるものであります。
純資産は、前連結会計年度末に比べ１８１億８千８百万円減少し、６，１６０億９千２百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が１２６億９千８百万円、株主資本が３２億２千４百万円、それぞれ減少したことによるものであります。
これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の８６．０％から８７．３％に上昇しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期における経営環境は、不透明な状況にありますが、現時点で期初の予想との比較において大きな差異は出ておりません。従いまして、当期の連結業績予想につきましては、「平成24年３月期決算短信」において発表した同予想から変更しておりません。

＜参考＞平成25年３月期の連結業績予想　（平成24年５月９日公表数値）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	157,000	△4.7	5,800	△41.6	5,500	△17.2	3,000	－	27.83
通 期	315,000	3.4	14,000	120.4	14,500	99.0	10,000	－	92.75

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,199	225,138
受取手形及び売掛金	67,393	67,877
有価証券	15,618	9,247
商品及び製品	24,366	23,437
仕掛品	38,508	41,152
原材料及び貯蔵品	30,652	28,304
前払年金費用	2,250	2,234
繰延税金資産	1,369	1,132
未収還付法人税等	2,887	3,834
その他	40,474	10,388
貸倒引当金	△265	△247
流動資産合計	434,457	412,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,252	207,025
機械装置及び運搬具	460,311	456,542
工具、器具及び備品	40,600	41,598
土地	79,791	79,756
建設仮勘定	20,015	18,781
減価償却累計額	△563,585	△560,711
有形固定資産合計	245,386	242,992
無形固定資産		
のれん	5,561	4,876
その他	6,049	5,627
無形固定資産合計	11,610	10,504
投資その他の資産		
投資有価証券	39,886	32,618
繰延税金資産	1,735	1,594
その他	4,784	5,510
貸倒引当金	△533	△532
投資その他の資産合計	45,872	39,190
固定資産合計	302,869	292,688
資産合計	737,326	705,187

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,979	20,998
未払金	29,168	23,624
未払法人税等	1,551	1,837
繰延税金負債	1,227	959
事業構造改善引当金	2,056	1,038
災害損失引当金	61	139
その他	16,291	14,948
流動負債合計	74,337	63,547
固定負債		
繰延税金負債	18,899	16,504
退職給付引当金	7,700	7,362
その他	2,109	1,681
固定負債合計	28,709	25,547
負債合計	103,046	89,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	589,999	586,776
自己株式	△50,084	△50,085
株主資本合計	729,288	726,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	1,517
為替換算調整勘定	△99,086	△111,784
その他の包括利益累計額合計	△95,306	△110,266
少数株主持分	297	294
純資産合計	634,280	616,092
負債純資産合計	737,326	705,187

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	80,860	74,330
売上原価	53,466	52,728
売上総利益	27,394	21,601
販売費及び一般管理費	22,419	20,244
営業利益	4,974	1,357
営業外収益		
受取利息	242	295
受取配当金	222	204
その他	267	483
営業外収益合計	732	984
営業外費用		
為替差損	1,662	2,059
その他	18	54
営業外費用合計	1,681	2,114
経常利益	4,026	227
特別利益		
固定資産売却益	255	2
保険差益	－	549
特別利益合計	255	551
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産廃棄損	36	32
災害による損失	227	333
投資有価証券評価損	63	656
関係会社株式評価損	443	－
特別損失合計	773	1,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,508	△245
法人税、住民税及び事業税	1,416	991
法人税等調整額	18	△1,250
法人税等合計	1,435	△259
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072	13
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△70	2
四半期純利益	2,143	10

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	△2,262
為替換算調整勘定	△5,878	△12,701
その他の包括利益合計	△6,271	△14,964
四半期包括利益	△4,198	△14,950
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,114	△14,949
少数株主に係る四半期包括利益	△84	△1

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

〔セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　　上　　高							
外部顧客への売上高	39,784	27,519	67,304	13,556	80,860	－	80,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	602	262	864	0	864	△864	－
計	40,386	27,781	68,168	13,556	81,725	△864	80,860
セグメント利益又は損失（△）	△84	3,908	3,824	321	4,146	828	4,974

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額828百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△418百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,246百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	計				
売　　上　　高							
外部顧客への売上高	35,770	25,242	61,012	13,317	74,330	－	74,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	245	736	0	736	△736	－
計	36,261	25,487	61,748	13,317	75,066	△736	74,330
セグメント利益又は損失（△）	△2,205	3,012	807	△77	729	627	1,357

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額627百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△75百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）703百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．補足情報

販売実績

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	
	金　　額	構　成　比	金　　額	構　成　比
ＬＳＩ	39,784	49.2%	35,770	48.1%
半導体素子	27,519	34.0	25,242	34.0
報告セグメント計	67,304	83.2	61,012	82.1
その他	13,556	16.8	13,317	17.9
合計	80,860	100.0	74,330	100.0

(注)上記の金額は外部顧客に対するものであり、消費税等は含まれておりません。

ローム株式会社 2013年3月期 第1四半期決算概要

（2012年4月1日から2012年6月30日まで）

2012年8月9日

連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		13/3期実績	12/3期実績	対前年同期増減		12/3期実績	13/3期計画			
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	額	率	通期	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	74,330	80,860	-6,530	-8.1%	304,652	315,000	+3.4%	157,000	-4.7%
売上原価	百万円	52,728	53,466	-738	-1.4%	209,046	217,400		108,600	
販売費及び一般管理費	百万円	20,244	22,419	-2,175	-9.7%	89,253	83,600		42,600	
営業利益	百万円	1,357	4,974	-3,617	-72.7%	6,352	14,000	+120.4%	5,800	-41.6%
（営業利益率）		(1.8%)	(6.2%)	(-4.4%)		(2.1%)	(4.4%)		(3.7%)	
経常利益	百万円	227	4,026	-3,799	-94.4%	7,286	14,500	+99.0%	5,500	-17.2%
（経常利益率）		(0.3%)	(5.0%)	(-4.7%)		(2.4%)	(4.6%)		(3.5%)	
四半期（当期）純利益	百万円	10	2,143	-2,133	-99.5%	-16,106	10,000	―	3,000	―
（四半期（当期）純利益率）		(0.0%)	(2.7%)	(-2.7%)		(-5.3%)	(3.2%)		(1.9%)	
1株当たり四半期（当期）純利益	円	0.10	19.88	-19.78	-99.5%	-149.41	92.75		27.83	
自己資本当期純利益率	%					-2.5				
総資産経常利益率	%					1.0				
総資産	百万円	705,187	740,399	-35,212	-4.8%	737,326				
純資産	百万円	616,092	657,592	-41,500	-6.3%	634,280				
自己資本比率	%	87.3	88.6	-1.3		86.0				
1株当たり純資産	円	5,711.63	6,081.76	-370.13	-6.1%	5,880.27				
為替レート（US$期中平均レート）	円/US$	80.40	81.71	-1.31	-1.6%	79.31	80.00		80.00	

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒615-8585　京都市右京区西院溝崎町 21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室